

一般送配電事業者各位

令和2年6月18日

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策テックチーム

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び経済影響分析等に資する
電力需要の統計データの提供について（要請）

新型コロナウイルス感染症については、地域での感染状況やそのリスクを把握し、的確な情報の提供、社会的距離確保(ソーシャルディスタンス)の要請、クラスター(患者間の関連が認められた集団)の発生封じこめ等の蔓延対策を講じることで、爆発的な感染拡大(オーバーシュート)を防止し、感染者、重症者及び死亡者の発生を最小限に食い止めることが重要です。

加えて、新型コロナウイルス感染症とそれに伴う外出自粛要請がもたらす産業や経済に与える影響等をシミュレーションし、今後の経済社会政策の検討を行うことも求められています。

一般送配電事業者が保有する電力需要に関するデータを活用することにより、

- ・ 外出自粛要請等の社会的距離確保施策の実効性の検証
- ・ 新型コロナウイルス感染症による経済影響に関する分析

等が可能となり、感染拡大防止策のより効果的な実施に繋がると期待されます。

そこで、政府では、今般、一般送配電事業者に対して、電力需要に関する統計データの政府への提供を要請することとしました。

今般提供を要請する統計データは、法人需要家のみならず個人需要家の電力需要データを集計して得られるものであり、法人の営業秘密や個人のプライバシーへの適切な配慮から、特定の法人や個人との対応関係が十分排斥された統計データに限ることとします。また、提供していただいたデータは、政府内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の担当部署及び経済影響分析の担当部署で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び新型コロナウイルス感染症による経済影響に関する分析及び分析結果の内閣官房 HP による公表の目的に限り利用することとし、当該目的のために協力いただく大学等研究機関に限り共有いたします。また、国及び研究機関等の責任において、提供されたデータの二次利用による経済影響分析等を行います。当該データは、分析結果に含まれる部分を除き、当該部署における取組が終了次第、速やかに消去します。

<問い合わせ先>

経済産業省商務情報政策局 情報経済課 関根・小松原（内線 3961）

（代表電話）03(3501)1511